防犯設備新設へ活用

生産性向上設備投資促進税制を啓蒙

経済産業省／JEAS

矢口課長補佐

経済産業省では、企業に防犯設備に関する税制の新設を求める一環として、今年から産業向けの新規投資を奨励する措置が開始される。同制度は、防犯設備の新規導入を目指し、企業の経営環境を改善することを目的としている。

新設の設備投資促進税制では、設備投資額の一定割合が税額控除の対象となる。設置にかかる費用の一部が税金の上乗せを逃れることで、企業の経営負担を軽減する狙いがある。

設備投資を計画する企業は、設備投資促進税制の対象となる設備の選定にあたって、経済産業省のコンサルタントの相談を受け、最善の設備投資計画を策定する必要がある。

また、設備投資促進税制の利用を図るためには、設備投資の目的を明確にし、設備投資の効果を計画的に追求することが不可欠である。